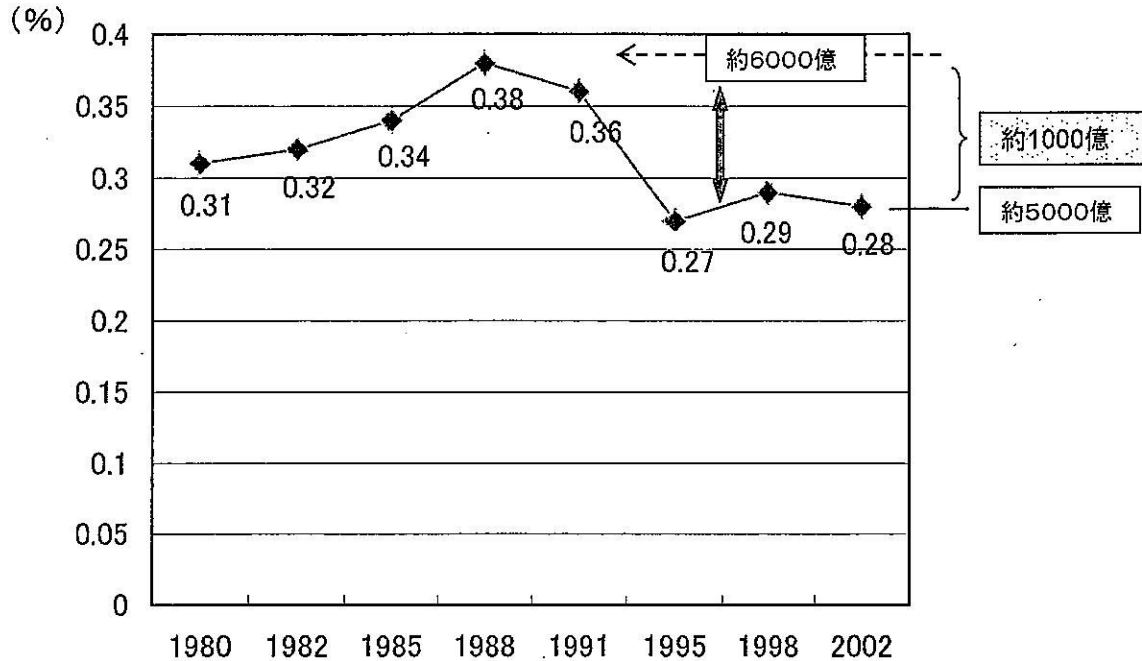


## 労働費用に占める教育訓練費の割合

労働費用に占める教育訓練費の割合は、バブル崩壊後急落し、1980年代前半より低い水準で推移している。



資料出所：1980～1982年は労働省「労働者福祉施設制度等調査」  
 1985～1998年は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」  
 2002年は厚生労働省「就労条件総合調査」

- 注) ・ 「労働者福祉施設制度等調査」、「賃金労働時間制度等総合調査」及び「就労条件総合調査」の調査対象企業は、本社の常用労働者が30人以上の民間企業のうちから、産業、規模別に層化して抽出した企業。  
 ・ 「教育訓練費」は人材開発部門の人件費を含む。  
 ・ 約1000億円の算出方法：  
 常用労働者1人1ヶ月平均教育訓練（「賃金労働時間制度等総合調査」及び「就労条件総合調査」）の差×12ヶ月×常用雇用労働者数（総務省「事業所・企業統計調査」）